

高齢者の自立した生活に対する支援に関する監視・影響調査 中間的な論点整理（案）

1 高齢者の自立支援における男女共同参画の視点の重要性

- ・ 「余命」が延伸した中、男女が共に高齢期において自立した生活を送ることがより一層重要な課題。
- ・ 高齢者人口に占める女性の割合は高い。高齢社会のあり方はより大きく女性に依存すると同時に、高齢者施策の影響は女性の方がより強く受ける。
- ・ また、男性については、高齢期に達する以前の仕事中心の生活から、家庭や地域に回帰して第二の人生を作り直す必要性がある。
- ・ 男女のニーズや生活実態の違い等に配慮したきめ細かな自立支援施策の展開が求められる。
- ・ 高齢期における生活状況は、若い時期からの働き方や家族の持ち方、能力開発、生活習慣等の蓄積に負うところが多い。いわば現役時代における様々な分野における男女間格差が複合的に蓄積された結果が、高齢期に至っても男女間格差の固定化として現れている。若い時期からのライフステージを通じた支援という観点を含めて、長期的かつ世代横断的な視点に立って施策のあり方について検討する必要。

2 男女別に見た高齢者の自立支援をめぐる現状

（１）高齢化の中での男女の状況

- ・ 女性の方が長寿である影響から、高齢者人口に占める女性の割合は高く、年齢が高くなるほど女性割合はさらに高まる。
- ・ 高齢者の一人暮らしが急増。
- ・ 特に後期高齢期の女性の一人暮らしにおける自立した生活の維持が課題。
- ・ 高齢化は全国的に進むが、地域によって高齢化率や一人暮らし割合にばらつき。

（２）男女共同参画の観点から見た高齢者の自立支援をめぐる現状

高齢期の生活に関する意識

- ・ 高齢者の日常生活における悩みや不安は、「老後の生活設計」、「自分の健康」、「家族の健康」が多く挙げられる。

高齢期における経済的自立をめぐる状況～一人暮らし高齢女性を中心とした経済不安

- ・ 高齢者世帯の年間所得の分布は、全世帯の分布に比べて低所得階層の割合が高く、一般世帯に比べて所得格差が大きい。

- ・ 高齢者世帯の所得の約 7 割を「公的年金・恩給」が占めるが、その受給額は現役時代における働き方との関係が大きい。ただし同じ「正社員中心」でも、女性は男性よりも格段に受給額が低い。
- ・ 特に単身女性と未婚の単身男性において相対的貧困率が高く、女性の中では離別女性が経済的に厳しい状況にある。生活保護を受けている者も女性の単身世帯の割合が高い。

高齢者就業の実態とニーズ～雇用確保が進むが少ない高齢女性の就業機会

- ・ 平成 16 年 6 月に高年齢者雇用安定法が改正され、高年齢者について少なくとも年金支給開始年齢までの高年齢者雇用確保措置（定年の引き上げ、継続雇用制度の導入等）の導入を各企業に義務づけ。
- ・ 65～69 歳の就業希望は高い。就業希望があるものの就業できていない割合は男性 29.8%、女性 39.1%。
- ・ 特に女性において、収入を得る必要など切迫した理由があるにもかかわらず就業希望が満たされていないことが多い。
- ・ 女性は高齢期に達する以前に子育て等で就業継続が困難な状況があり、高齢期に至るまでの職業能力開発や就労経験の蓄積が難しい。

高齢者の地域参加の状況とニーズ

- ・ 前期高齢者を中心に高齢者の地域活動への参加意欲は高いが、現状では実際に参加できている人は一部。
- ・ 活動への参加のきっかけや関心が高い活動領域には、男女で違いが見られる。例えば女性は友人等のすすめで趣味等の活動に参加することが多いのに対し、男性は自治会・町内会等の関係から参加して地域行事等に関わるのが多い。

家庭・地域における生活自立をめぐる状況～特に一人暮らしの男性高齢者を中心とした孤立の問題

- ・ 一人暮らしの男性高齢者について、「相談相手がいない」や「つきあいはない」など地域で孤立している状況が顕著であり、外出機会等が少ないために生活機能が低下する、あるいは緊急時の支援が得られにくいといった問題が想定される。
- ・ 女性についても一人暮らしが多いため一人で過ごす時間が長いことから、緊急時の支援などについて日頃からの備えが必要。
- ・ 高齢者の家事等の実施状況をみると、男性は女性に比べて家事や買い物などの実施率が格段に低く、一人暮らしになった場合等の生活自立の困難が危惧される。

健康面の状況～男女で異なる健康課題

- ・ 70 歳以上になると 7 割を超える人が健康に不安を感じている。
- ・ 要介護になった主な原因は、男性は「脳血管疾患（脳卒中など）」が多いのに対し、女性は「関節疾患（リウマチ等）」、「認知症」、「骨折・転倒」、「高齢による衰弱」が多い。
- ・ 性差医療に関する研究が進むにつれ、男女で罹患率や死亡率に明らかな差異がみられる疾病があることが明らかになっている。
- ・ 健康の維持・増進のための心がけについては、特に一人暮らしの男性で健康に配慮した行動を心がけている割合が低い。

介護をめぐる状況～女性に多い要介護者、一人暮らしの介護問題

- ・ 介護保険サービスの受給者数は、女性が男性の約 2.6 倍(平成 18 年 4 月審査分)。
- ・ 女性の方が非自立期間が長い。女性は長寿ゆえに夫に先立たれて一人暮らしになる可能性が高く、一人暮らしの女性高齢者の介護問題は深刻。
- ・ 介護をめぐることは、介護保険の創設によって家族介護の負担は以前よりも減ってきたものの、家族内の主な介護者は依然として女性が多い。また、「老老介護」の問題が深刻化。
- ・ 介護労働者は約 80% が女性。介護労働者の給与水準は低く、なおかつ男性よりも女性の方が低い。

(3) これからの高齢者像と深刻化する課題

団塊世代、生涯未婚者等の高齢期の過ごし方とニーズ

- ・ 団塊世代等の多くは高齢期においても就業意欲を持っているが、65 歳を境に仕事ではなくボランティア活動への参加意向が増え、かつ働く場合も短時間勤務等正社員以外の形態での就業を希望している。
- ・ なお、団塊世代の中で、既に社会的活動へ参加している人の割合は約 25% である。
- ・ 40～50 歳代の生涯未婚女性については、従業上の地位が非正規従業員である場合が 3 割近くに上り、非正規従業員の場合は厚生年金、国民年金、個人年金保険共に加入率が低い。非正規で働いている場合は、老後の収入源の見込みとして公的年金を挙げる割合は低く、仕事による収入への依存が正規従業員に比べて高い。

今後深刻化する課題～生涯未婚者、非正規雇用の増加

- ・ 生涯未婚率が上昇。高齢期においても一人暮らしの割合が増大していくと考えられる。
- ・ 親と同居の壮年未婚者も増加。高齢者にとって未婚の子どもとの同居は、老後の

生活の支えを期待できる反面、逆に子どもの自立困難等の場合には高齢者に経済的負担等がかかる可能性。

- ・ 社会保険の適用から除外されやすい非正規雇用の割合の増加。特に女性は非正規雇用の割合が高くかつ上昇傾向にある。男性についても雇用の非正規化や不安定化が進むことで、老後の生活設計が描きにくい層が増える可能性。

3 男女共同参画の観点から見た高齢者の自立支援をめぐる課題と取組の方向性

(1) 高齢者施策全般にわたる男女共同参画の視点の反映

- ・ 各府省における高齢者の自立支援施策についてヒアリングした結果、施策のニーズや利用状況等の実績について男女別に状況を把握・分析し、その結果を施策の立案や見直し等に反映させている施策はきわめて少なかった。
- ・ 制度的には中立であっても、施策の仕組みや男女のライフスタイルの違い等から、結果として施策の恩恵を受けるのが男性に偏ってしまっている施策も見受けられた。
- ・ 施策の運用に当たって男女別に配慮するというだけではなく、実際に男女でどのようにニーズが異なるのか、また施策の利用状況や効果が男女でどのように異なるのか等について男女別にデータ等で確認し、施策の企画や運用に具体的に生かしていく取組があらゆる高齢者施策について必要。

(2) 単身高齢女性を中心とした高齢期における経済的自立への支援

- ・ 我が国においても生活保護受給者の多くを高齢女性が占めるなど、「高齢女性の貧困」の問題は深刻。
- ・ この「高齢女性の貧困」問題について、短期的には年金や生活保護による最低生活保障が必要。同時に、この問題が高齢期に達するまでの様々な分野における男女間格差が凝縮され固定化して現れている象徴的な問題であることを踏まえ、ライフステージを通じた女性就労環境の整備等の長期的かつ世代横断的な視点に立った対策を進めることがきわめて重要。
- ・ 一方、近年の動きを見ると、非正規雇用が増加し、かつ長期化する傾向にある。特に女性において、生涯未婚者が増加する中、非正規雇用で働きながら単身での老後の生活設計の必要性に迫られる女性が増加すると考えられる。さらに男性においても、非正規雇用が増加する傾向にあると共に、リストラや早期退職などの影響もあって、高齢期において経済不安を抱える層が今以上に増える可能性。
- ・ 以上を踏まえ、女性に象徴的に現れている問題への対応としては、仕事と家庭生活の両立支援、女性の再チャレンジ支援、同一労働・同一価値の実現、企業等における女性の採用・登用の拡大、賃金格差や就業年数の男女間格差の解消などライ

フステージを通じた女性就労環境の整備を進め、それによって女性の年金受給権や資産形成能力を向上させることが重要。

- ・また、働き方や家族の持ち方の多様性をふまえ、性別やライフスタイルに中立的な社会保障制度等が必要であり、その観点で制度を評価して必要な見直しを行うことが必要。

(3) 高齢者の就業促進・能力活用における女性特有の課題

- ・高齢期における就業促進・能力活用に関して、女性は高齢期になるまでの就業経験が少ない場合も多く、そのことが高齢期における就業機会の男女間格差につながっている。したがって、女性については標準的な男性サラリーマンを前提とした継続雇用・再雇用等の仕組みを適用するだけでは不十分。
- ・就業意欲がある高齢女性に対する職業能力開発の機会の提供、高齢女性のニーズに対応した就業相談や求人情報の提供などを積極的に進めることが必要。
- ・また、ライフステージを通じて希望する人が労働市場に参加でき、出産等で就業中断したとしても職業能力を積み重ねていけるように、仕事と子育ての両立支援をはじめとしたワーク・ライフ・バランス施策、再チャレンジ支援等の一層の推進が求められる。
- ・一方、高齢者の能力活用については、経済活動としての就業だけではなく、NPOやボランティア等社会的に意義のある活動への参加を促進する視点も重要。特に女性については、子育て・家事や地域活動の経験等を生かして、様々な活動領域における参画の機会を積極的に創出することが求められる。
- ・なお、就業経験がなく職業能力が蓄積されていないなどの理由により、経済的な必要性があっても就業が困難な女性に対しては、就労促進施策の推進にとどまらず、年金等による最低生活保障への配慮をあわせて行う必要がある。

(4) 生活自立（日常生活における自立）をめぐる男女それぞれの課題

- ・一人暮らしの高齢者が急増してきた中、高齢者が地域において孤立することなく安心して自立した日常生活を送ることができることが重要。
- ・仕事優先できた高齢男性が地域活動に参加できる多様な機会の創出、家庭における生活自立のための家事等日常生活能力の獲得への支援が必要。
- ・一人暮らしの男性高齢者については、相談相手がいない、あるいは近所づきあいが少ない場合が多いなど、地域で孤立しやすい傾向。一方、後期高齢者の一人暮らしは圧倒的に女性の方が多く、認知症等による判断能力の低下や身体能力の衰えを抱えながらも生活自立を維持していくことは、女性により一層深刻な問題。
- ・一人暮らしの高齢者に対しては、地域活動の機会に関する情報提供、支援者とのマッチングなど、地域において高齢者を支えるための社会的ネットワークを構築する

取組を進めることが必要。高齢者の生活自立を支えるコンピューター機器の開発(例えばパネルタッチ式)なども含め、ITを活用した社会基盤の整備も課題。

- ・判断能力の低下等に伴う犯罪や消費者トラブルのリスクは女性や一人暮らしでより深刻な実態に配慮し、成年後見制度や消費者被害防止施策について効果的な普及促進が必要。

(5) 健康課題への取組における性差への配慮

- ・要介護状態になった原因は男女で異なり、身体機能や生活習慣の違いから男女でリスクが異なる疾病や障害がある。例えば、認知症や骨粗鬆症などは女性の方が明らかに発症が多い。性差と年齢による疾病リスクの変化等に関する研究を推進し、予防や治療に積極的に生かしていくことが重要。
- ・要介護になった主な原因が、女性はいわゆる「病気」以外の「骨折・転倒」や「高齢による衰弱」等の理由が多いことから、骨粗鬆症対策、後期高齢女性に特に重点を置いた閉じこもり予防等の対策を進めることがより一層重要。
- ・一方、男性については喫煙・飲酒等による健康障害のリスクが高いなどの現状を踏まえ、男性高齢者向けの生活習慣の改善の支援等についての取組をより一層進めることが重要。

(6) 介護の現状と男女共同参画への影響

- ・介護保険制度によって女性の介護負担を一定程度軽減してきたと言えるが、未だに家族介護の負担の多くは女性に偏り。老老介護の負担の深刻さも指摘されている。
- ・男女共に介護休業制度を利用しやすい職場環境づくりや家族介護への支援を充実させると共に、女性の介護負担の軽減という観点で介護施策の効果を継続的に評価することが重要。
- ・夫に先立たれた一人暮らしの女性高齢者が誰に介護されるかということは深刻な問題。地域における在宅介護体制の充実や、介護付き高齢者住宅等安心して暮らせる住まいの開発と普及促進などの取組が必要。
- ・介護労働者の8割近くは女性であり、その給与水準は低い。介護労働者の処遇の改善について、良質で持続的な介護基盤を確保していくことと同時に、労働市場における女性就労の地位の向上、並びに介護労働市場への男女の積極的な参入という観点からも早急な取組が必要とされる。